

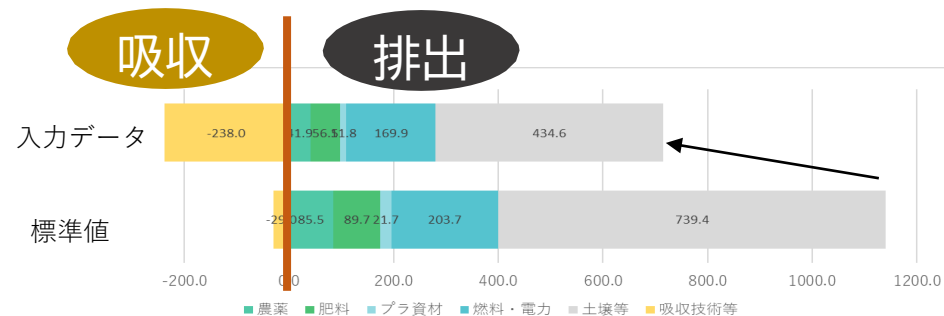
「みどり戦略」に基づく農産物の温室効果ガス削減の「見える化」

令和6年1月
農林水産省

- **みどりの食料システム戦略**に基づき、消費者の選択に資する環境負荷低減の「見える化」を進めます。
- 化学肥料・化学農薬や化石燃料の使用削減、バイオ炭や堆肥の施用、水管理(水田)などの、生産者の栽培情報を用いて、定量的に温室効果ガスの排出と吸収を算定し、削減率に応じて星の数で分かりやすく表示します。

「見える化」とは？

生産者の栽培情報を用いて、生産時のGHG排出を試算



その地域での慣行栽培と比較して、当該生産者の栽培がGHG排出を何割削減できているかを評価

排出(農薬、肥料、燃料等)
ー吸収(堆肥・バイオ炭)

5%
削減達成!



$$100\% - \frac{\text{対象生産者の栽培方法での排出量(品目別)}}{\text{地域又は県の標準的栽培での排出量(品目別)}} = \text{削減率(\%)}$$

消費者へのわかりやすい表示



対象品目：23品目

コメ、トマト、キュウリ、ミニトマト、ナス、ほうれん草、白ネギ、玉ねぎ、白菜、ばれいしょ、かんしょ、キャベツ、レタス、大根、にんじん、アスパラガス、リンゴ、みかん、ぶどう、日本なし、もも、いちご、茶

消費者にわかりやすい表示・広報

ラベルを用いて温室効果ガス削減を消費者に分かりやすく表示

全国のべ441か所で販売

(令和5年12月末時点)



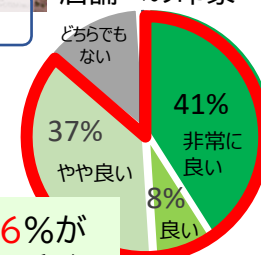
サンプルザ



東武ストア



店舗への印象



86%が
良い印象

N=1899

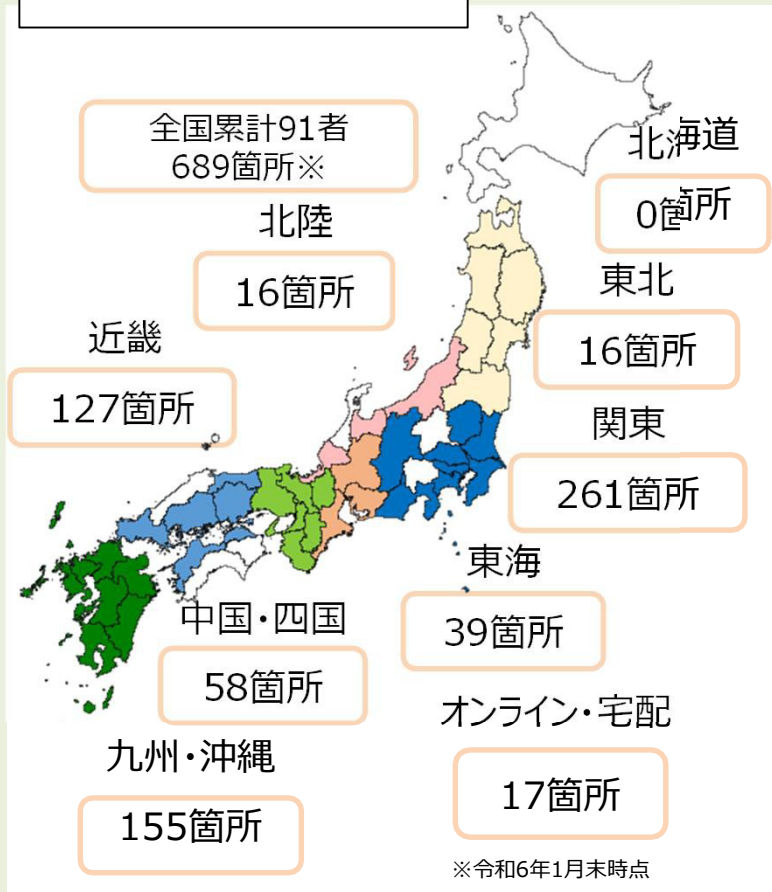
関係者の理解の醸成

生産者、食品事業者、流通・小売事業者等が、「あふの環」等を通じて連携、「見える化」を発信

環境負荷低減の取組の「見える化」の本格実施

- 令和4年度の実証開始以降、実証参加者は着実に増加（累計**689**箇所、生産者累計**91**名・団体^{令和5年1月末時点}）。
- 多様な業態へ広がりつつあるだけでなく、実証参加者からも前向きな声。海外最大級の食品環境ラベル団体も高く評価。
- 今後、本格実施に向け、①生産者・事業者に対する算定支援や販売資材の提供と川下への働きかけによる露出拡大、②消費者にわかりやすく、流通・販売者が貼りたいくなる**ラベルデザインの刷新**と**ラベル表示に係るガイドラインの策定**、③消費者の認知拡大に向けたSNSやメディアを活用した情報発信の強化、④アプリ化や生物多様性指標の追加等を実施。

販売先の状況



生産者の参加状況



実証参加者の声

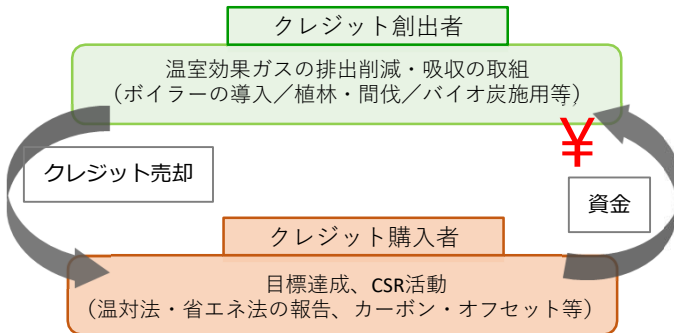
- ・ 地域環境、地球環境を守っていることが定量的に販売者にも伝わり、説明しやすい。また、星を増やすにはどのような取組をすればよいか考えるきっかけになった。（生産者）
- ・ これまで見えなかった苦勞が評価されて嬉しい。（生産者）
- ・ ラベルを貼ってから売り上げが前年比113%になった。お客様からも、こういった取組があると安心して買い物が出来るとの声をいただいた。（販売者）
- ・ 同じ銘柄・値段の米で比較すると、ラベルがある方が徐々に売上が多くなった。（小売事業者）
- ・ ラベルの内側が白いと使いづらい（小売事業者）、デザインが全体的に古い印象（生産者）

新しいラベルデザインに刷新するとともに、今年度中に定めるガイドラインにおいて、算定の留意点、ラベルの使用方法、表示に疑義がある場合の対応等を定める。

農林水産分野におけるカーボン・クレジットの推進

- 温室効果ガスの排出削減・吸収量をクレジットとして国が認証し、民間資金を呼び込む取引を可能とする J-クレジット制度は、農林漁業者等が削減・吸収の取組により生じるクレジットを売却することで収入を得ることができることから、農林水産分野での活用が期待される。
- 令和5年4月には「水稻栽培における中干し期間の延長」の方法論が、11月には「肉用牛へのバイパスアミノ酸の給餌」の方法論が新たに J-クレジット制度の対象となった。令和5年11月に「水稻栽培における中干し期間の延長」に基づく取組が新たに3件登録され、農業分野の方法論に基づく取組は**8件から11件**に増加。
- 引き続き、新たな方法論の策定に資するデータの収集・解析を進めるとともに、専門家派遣や審査費用に係る支援事業等によりプロジェクトの形成を後押し。
- 令和5年10月11日に東京証券取引所においてカーボン・クレジット市場が開設。価格公示による取引の透明化及び流動化を通じて取引の拡大が期待。

■ J-クレジットの仕組み

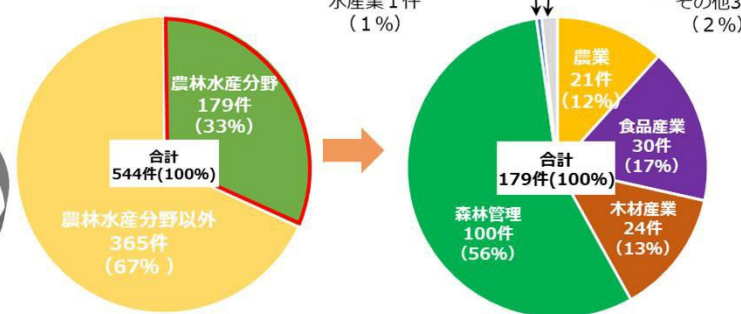


■ 制度普及に向けた取組

制度普及に向けて、
Youtube動画を作成



■ J-クレジットの登録件数



※農業分野の11件は農業者等が実施する件数を集計したもので、10件が省エネ・再エネ方法論による取組、11件が農業分野の方法論に基づく取組（2023年11月16日時点）

■ 農林漁業者・食品産業事業者等による実施が想定される主な方法論

省エネ	ボイラーの導入
省エネ	ヒートポンプの導入
省エネ	空調設備の導入
省エネ	園芸用施設における炭酸ガス施用システムの導入
再エネ	バイオマス固形燃料（木質バイオマス）による化石燃料又は系統電力の代替
再エネ	太陽光発電設備の導入
農業	牛・豚・ブロイラーへのアミノ酸バランス改善飼料の給餌
農業	家畜排せつ物管理方法の変更
農業	茶園土壌への硝化抑制剤入り化学肥料又は石灰窒素を含む複合肥料の施肥
農業	バイオ炭の農地施用
農業	水稻栽培における中干し期間の延長
農業	肉用牛へのバイパスアミノ酸の給餌【令和5年11月追加】
森林	森林経営活動

東京証券取引所におけるカーボン・クレジット市場の動き（12月15日時点）

分類	平均単価 (円/トン-CO ₂)	取引量 (トン-CO ₂)
省エネ	1,679	27,944
再エネ	3,037	43,048
森林	8,114	116
その他 (農業・廃棄物など)	0	0
合計	2,512	71,108

※カーボン・クレジット市場日報を参考に独自に算定。

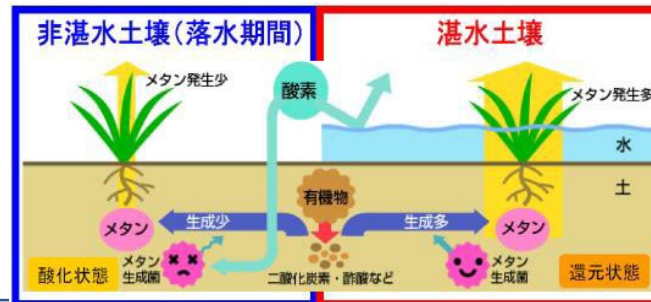
※平均単価は加重平均で算出。

※高値と安値が異なる場合は、全量が高値と安値の平均値の価格で取引されたと見なして集計

方法論「水稻栽培における中干し期間の延長」の概要

- ・中干し期間を、その水田の直近2か年以上の実施日数より7日間延長し、その旨を証明する生産管理記録等を提出
- ・地域や水田の条件によるが、概ね0.1～0.36トン/10a（CO₂換算）の削減量（クレジット）が認定

（図の出典：つくばサッチャリー）



今後の課題

- ① 農業分野の登録件数（現状21件）の拡大
- ② 農業分野における方法論（現状6つ）の拡充
- ③ 農業分野の方法論に基づく取組（現状11件）の拡大